

8. 中国（地域別調査機関：（社）中国地方総合研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	商店街（代表者）	・一時的に売上が伸びているが、少子化、オーバーストア、デフレ、東日本大震災、景気の低迷と、取り巻く環境は依然厳しく将来的にも非常に不安である。
		一般小売店〔茶〕（経営者）	・売上が前年同月を割る状態はまだ続いているものの、東日本大震災による自粛ムードが段々と緩和されている。
		一般小売店〔酒店〕（経営者）	・客に東日本の復興を支援する意識があり、今までどおりの生活をしようと前向きな方向になってきている。東日本大震災後数か月間はどん底であるが、それ以降の景気は上向いてくる。
		百貨店（営業担当）	・現状では東日本大震災の影響があまり大きくないため、今後暖かくなれば、春夏物の売行きが伸びてくるとの明るい見通しを持っている。
		スーパー（店長）	・生活が日常に戻りつつある。
		コンビニ（エリア担当）	・今後たばこの入荷がスムーズになるとともに、競合店の閉鎖で売上が伸びる。
		家電量販店（店長）	・7月の地上アナログ放送の停波まではテレビの需要が見込める。東日本大震災により消費者の節電意識が高まっており、高省エネタイプの家電品の販売構成が高まり、販売単価の上昇が望める。LED電球への買い換えも多くなるため、売上増加が見込める。ただその反面、テレビ単価の低下が顕著であり、金額の大幅な増加は望めない。
		乗用車販売店（業務担当）	・東日本大震災の影響で停止していた工場も少しずつ稼働を始めている。現在が底の状態であり、今後は多少なりとも上向きになる。
		乗用車販売店（副店長）	・生産の回復、各社からの新型車発売、復興に伴う需要の発生などで市場が今よりは盛り上がる。
		その他小売店〔ショッピングセンター〕（営業担当）	・東日本では依然として節約傾向にある反面、西日本では積極的な消費ムードになってくる。
		一般レストラン（経営者）	・景気は今が底であり、消費は今後少しずつ上向き現在よりやや良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・客単価は低いものの、少しずつではあるが東日本大震災後の客の動きが始めている。
		都市型ホテル（支配人）	・東日本大震災の影響で学会など多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントや修学旅行、スポーツ関係の開催地が変更されており、少しずつではあるが当地域のホテルへも変更依頼が入ってきており、下期に向けた売上に寄与する。
		通信会社（営業担当）	・東日本大震災からの復興が進み、夏場ごろより景気が上向きになる。
		通信会社（広報担当）	・夏に向けての新商品の発売やプロモーションのスタートにより、販売のアップが見込まれる。
		テーマパーク（広報担当）	・日帰り圏内を中心に観光客の動きが回復すると期待が持てる。
		ゴルフ場（営業担当）	・先の予約が少しではあるが動き出している。
		その他サービス〔介護サービス〕（管理担当）	・今後の戦略や対策により、需要拡大は可能と判断している。
	変わらない		商店街（代表者）
		商店街（代表者）	・もう少し時間が経って状況が少し落ち着くのを待つしかない現状である。これらからは夏に向けてイベントもあるため商店街への来客数が増えるが、現状の落ち込みを考慮すると、差引きで例年と変わらない水準になる。
		商店街（理事）	・良くなる材料が見当たらない。
		一般小売店〔靴〕（経営者）	・客は余計な物を購入せず、財布のひもが固い傾向は変わらないが、季節の変わり目や気分転換で買物する気持ちが出てきている様子がうかがえる。
		一般小売店〔酒店〕（経営者）	・徐々にではあるが商品も入荷するようになり、自粛ムードも低下してきているので、今よりは少しずつ良くなるとの期待が持てる。
		一般小売店〔紙類〕（経営者）	・関東方面からの観光客は増加しているが、例年並みの状況である。
		百貨店（販売促進担当）	・今後の中元商戦においても、ビール、清涼飲料水等の早期欠品が想定される。またファッションについても、夏から初秋物の減産も計画されており、この状況では景気の回復に大きな期待は持てない。

百貨店（売場担当）	・缶ビールのプルトップや織物などの生産量低下が5月以降店頭に影響を及ぼし始める。特に夏場は計画停電の影響でうちや缶ビールなど盛夏商材の不足が予測され、供給不足のアイテムが発生する。
百貨店（購買担当）	・衣食住で考えると今の形とはあまり変わらず、衣料については控えられるものは控えておこうとする傾向は今後も続く。しかしここにきて急に気温も高くなり、どうしても冬物から春物、春物から夏物へと着せ替えをしなければならない時期となってきたので、売上は若干増加する。一方食品は売行きが回復しつつあるので、上向きの傾向にある。
百貨店（売場担当）	・店全体にも下げ止まり感が出てきている。ただ東日本大震災や原子力発電所事故のその後の影響がどの程度になるか予測し難く、先行きは不透明のままである。
百貨店（電算担当）	・店全体では前年同月比で1%低下しており、商品ごとに見ると売行きの良いものもある一方で、レストラン、魚、銘菓、呉服、美術、メガネ、婦人服など苦戦しているものと分かれている。
百貨店（販売担当）	・今後東日本大震災からの復興状況や原子力発電所事故の影響がどの程度消費に影響するか不透明な部分が多い。また取引先からの商品供給の悪化が懸念され、現状より良くなるとは考え難い。
百貨店（営業企画担当）	・しばらくの間、東日本大震災に影響された顧客心理が消費に影響を与える。
スーパー（店長）	・東日本大震災の影響は長引きそうで、買い控えの傾向が続く。
スーパー（管理担当）	・東日本大震災による商品の供給低下に加え、小麦粉等の値上げもあり、先が読めない状況である。
衣料品専門店（地域ブロック長）	・今後も客は必需品は購入し必要ない物は購入しない傾向が続くため、来客数は従来と変わらず確保できる。
乗用車販売店（統括）	・7月まで登録車両の品ぞろえ不足が続く。
家電量販店（店長）	・関東地域での節電が話題になっており、客の節電への意識が高まっているので、節電対応商品への買い換え需要が期待できる。昨年ほどではないものの、夏場には高めの気温が予想されるため、季節商材の需要が高まることや、7月の地上アナログ放送終了に伴い関連商品の売行きが今月より良くなると期待できるが、昨年あったエコポイント効果がないため正直状況が読みにくく、やや悪くなるか現状と変わらない状況となる。
乗用車販売店（営業担当）	・東日本大震災の影響で部品、新車ともに流通がかなり遅れており、思ったように商談が進まず苦戦している。
自動車部品販売店（経営者）	・現在東日本大震災の影響で商品の供給不足や値上げなどの問題が起こっている。また今後税金などが上がる可能性も大きいので、消費マインドが冷えていく一方であり、見通しは暗い。
その他専門店 [ファッション雑貨]（従業員）	・節約ムードが今後も継続する。
一般レストラン（経営者）	・福島第一原子力発電所事故を始めとして、不確定要素がある限り個人消費の手控えは続く。社会情勢の着地点がみえた時点での景気回復はあり得るが、現在はその状態にない。
都市型ホテル（スタッフ）	・東日本大震災の影響は以前に比べて少し落ち着き始めているものの良くなることはない。
通信会社（社員）	・例年新規サービス加入者のある4月時点で加入申込が少ない。
通信会社（営業担当）	・福島第一原子力発電所事故の解決の目途が立ち、東日本大震災からの復興が軌道に乗ってくるまでは、個人消費の低迷が続く。
通信会社（総務担当）	・東日本大震災の影響で買控えの傾向が見受けられる。
テーマパーク（業務担当）	・園内の売店やレストランの客単価が前年同月比でいずれも低下している。震災に伴う不安感を背景にした節約志向が客の表情からもうかがえる。
テーマパーク（管理担当）	・全体的に自粛傾向にあり、経済回復も早急には見込めない。
競艇場（職員）	・2～3か月後も同様にレースを実施することとなっている。
美容室（経営者）	・東日本大震災を契機に景気の動向が不透明となっている。
美容室（経営者）	・景気が良くなる状況にはない。
設計事務所（経営者）	・大きな変化はすぐには起きない。

	設計事務所（経営者）	・これからしばらくは東北の仮設住宅建設に向けて建材等に動きがあるので、当地域での需要はそれが落ち着いてからになりそうである。
	住宅販売会社（販売担当）	・東日本大震災により先行き不透明である。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・東日本大震災の影響からか買い控えが進み、来店頻度、購入単価とも低下傾向にある。
	商店街（代表者）	・東日本大震災による消費マインドの低下と、下請企業の部品供給不足等による地元大手自動車メーカーの生産調整等による影響がある。
	スーパー（店長）	・東日本大震災の影響で需要と供給のバランスが崩れた状況にあるため、景気回復にはその改善が必要である。
	スーパー（店長）	・東日本大震災の影響による節約、節電や将来の収入の不安などから、消費は更に冷え込む。
	スーパー（業務開発担当）	・店舗周辺企業の工場の方は、東日本大震災の影響で稼働率が落ち込んで給料手取りが少なくなっているほか、食用油、コーヒー等の値上げが目白押しで、消費意欲が減退してきている。
	スーパー（販売担当）	・現在入荷できない商品は代用商品で対応しているが、今後どの商品に震災の影響が出てくるかわからない。
	スーパー（営業システム担当）	・仕入状況も大分改善されてきているが、供給量が制限されるため、需要に見合った価格での提供が難しい。また消費者の購買意欲も下降気味である。
	コンビニ（エリア担当）	・一時的には良い方向に向かうが、その後は良い材料がなく、不透明な部分で消費者の買い控えが起こる。
	コンビニ（副地域ブロック長）	・東日本大震災が県内に及ぼす影響として、大手自動車メーカー等の大型製造業の業績悪化に伴って勤労者の可処分所得が減少するため、一般消費もやや悪くなる。
	衣料品専門店（地域ブロック長）	・今後も東日本大震災が消費動向に影響を及ぼす。季節商材も気温が上昇してから売れるなど駆け込み需要の傾向が強くなる。
	衣料品専門店（販売担当）	・東日本大震災の影響が当地域でも出てきている。
	家電量販店（店長）	・東日本大震災の影響があり、厳しい状況が今後も続く。
	乗用車販売店（店長）	・販売は最需要月を越えての反動と納車可能な車がないことで停滞している。
	自動車備品販売店（経営企画担当）	・来月まではタイヤ値上げの駆け込み需要が期待できるが、一巡後は厳しくなる。またナビゲーション等のカーエレクトロニクス商品も東日本大震災の影響で品薄になっており、一般的にはやや悪くなる。
	その他専門店〔時計〕（経営者）	・西日本でも東日本大震災が消費に影響を及ぼしている。
	その他専門店〔海産物〕（経営者）	・他地域の観光業はどこも自粛ムードでキャンセルが相次いでいる一方で、当地域は日帰り客中心のためさほど影響もない見通しだったが、次第に来客数が減ってきている。
	その他専門店〔和菓子〕（営業担当）	・福島第一原子力発電所事故など消費に及ぼす不安要素が大きい。
	高級レストラン（スタッフ）	・前年に比べ企業関係者を中心に予約の状況が厳しくなっている。
	その他飲食〔サービスエリア内レストラン〕（支配人）	・6月から高速道路料金の週末上限1,000円が打ち切りとなり交通量が減少することや、東日本大震災の影響がどのような形で出るかわからないこともあり、景気回復には時間がかかりそうである。
	観光型ホテル（支配人）	・修学旅行の振替需要があるものの、キャンセル分をカバーするには至っていない。東日本大震災後の旅行意識の低下がある。
都市型ホテル（従業員）	・福島第一原子力発電所事故の影響の長期化を含め、現状は長期化する。	
旅行代理店（経営者）	・有名テーマパークが4月末から再開するが、客も現地の電力事情等を考えると不安でなかなか行く気にもならず、こちらも安心して行ける旅行先の案内がなかなかできない。	
タクシー運転手	・3か月先も東日本大震災の影響で良い状況は望めず、売上が前年実績を下回ることが避けられない。	
タクシー運転手	・今後観光客が例年に比べどの程度持ち直すかわからない。	

		<p>通信会社（企画担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、東日本での節電を含めてマイナスの事情は多いが、逆に節約だけではいけないという言葉も客から聞かれ、復興や協力の気運が全体としては見受けられるため、決して悲壮感一辺倒にはなっていない。実際の売上ではマイナスの数字も覚悟しているが、それをカバーしていこうという気運がある点に期待が持てる。
		<p>設計事務所（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在東日本大震災の影響で一部の建築材料の納入に時間がかかっているが、数か月すると本格的な復興が始まるので、更なる資材不足が予測されるため、プロジェクトのスケジュールが読めないことと物価高が懸念される。
		<p>住宅販売会社（従業員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質維持、合理化、コスト削減を行ってきているが、震災の影響が徐々に出てきており、安定供給できない状況になってきている。
		<p>住宅販売会社（経理担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も福島第一原子力発電所事故問題や先行き不透明感による景気の落ち込みにより、需要の悪化は避けられない。今年度内着工分で終了する住宅エコポイント等の景気刺激対策を継続して実施する必要がある。
悪くなる	商店街（代表者）	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹産業が不振であるため、消費が全般的に低下している。
	スーパー（財務担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・部品不足の影響から生産調整による雇用環境の悪化と自粛ムードによる節約により売上が減少する。
	コンビニ（エリア担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方の経済、生活がある程度落ち着くまで良くならない。
	衣料品専門店（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響で、商品を作っている工房で品物が入らなくなって閉鎖しているところもあり、商品が入荷しなくなっている。
	その他専門店〔布地〕（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所事故の鎮静化が図られなければ、消費者は金を使う気持にはならない。
	一般レストラン（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外特に中国、韓国からの旅行者が激減しており、影響がある。
	一般レストラン（店長）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響がどのように出てくるのかが分からないので、先行きは不安である。
	都市型ホテル（総支配人）	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所の修復スケジュールからみて、最低でも9月までは影響を受けることが予想され、観光業界としては現在のところ打つ手が無い状態である。様々なイベントの自粛はかなり緩和されてきているが、宿泊関係、宴会関係も前年を大きく下回っている。
	タクシー運転手	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響を踏まえると状況は悪くなる。
	通信会社（通信事業担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の見込客などの推移から、しばらくは新規加入の増加は見込めない。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-
	木材木製品製造業（経理担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後の自粛ムードもやや落ち着きをみせている。
	鉄鋼業（総務担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、震災復興向けの鋼材需要や自動車関連の生産も徐々に回復していく見込みである。
	輸送用機械器具製造業（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災前に比べ5～6月は生産が安定し景気が上向く。
	輸送用機械器具製造業（経営企画担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・かなり震災からの復旧に期待を持った受注内示量を受けている。
	通信業（営業企画担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・夏場に向けた計画停電等の影響により、西日本方面へのシステム移管や分散などの動きが進んでおり、システムが安定することにより通常の景気に回復する。
	化学工業（総務担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響等今後の動向は不透明である。
変わらない	窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災によるグループ内被災工場の製造応援があり、生産量は高水準が見込まれるが、応援分を除くと生産水準は低調である。
	鉄鋼業（総務担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は東日本大震災の影響が続き、回復はもう少し後になる。
	非鉄金属製造業（経理担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による販売先企業の操業低下の影響を受けている製品も一部にはあるが、一方で供給企業の中にも震災によって需給がひっ迫している製品があり、全体としては大きな変化はみられない。
	一般機械器具製造業（総務担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・受注量や販売量の動きに変化がない。
	電気機械器具製造業（広報担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響で部品が安定的に確保できる状況にない。
	電気機械器具製造業（総務担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の電力不足に加え、消費の低迷や震災の復興までになお時間を要する。

	輸送業（統括）	・東日本大震災の影響で低下していた受注品目が動き始めるが、燃料代などの経費が高騰するため、結果的にはあまり変わらない。
	輸送業（運送担当）	・震災復興の兆しがみえない限りしばらくは景気も回復してこない。
	金融業（自動車担当）	・企業の操業度は徐々に回復してくるが、依然としてサプライチェーンの不安定さから生産水準は黒字確保レベルには及ばない見込みである。
	金融業（営業担当）	・東日本大震災による負組企業の市場退場が早まる可能性は高いが、ある程度の経営管理が行き届いている企業は現状のまま推移する。経営能力の高い企業は多様な打開策を立案して実行に移しており、良くなるとはいかないまでも、過去の実績が表している通り、現状維持レベルで推移するため、全体として今後3か月についてもおおむね変動はない。
やや悪くなる	食料品製造業（総務担当）	・東日本大震災の影響で商品アイテムが減少しており、売上が想定以上に減少している。
	食料品製造業（業務担当）	・東日本大震災後スーパー関係で商品入替の発生や、高速道路料金見直しによるサービスエリアの売上低下など、不安定要因が多いので良い方向性が見出しにくい。
	化学工業（経営者）	・当面は東日本大震災前の状況までは回復するものの、当初予定されていた増産計画は見直され、下方修正される見込みである。
	金属製品製造業（総務担当）	・鉄などの原材料価格の値上懸念があるとともに、震災により材料調達ができなければ操業への影響は避けられない。復興需要への期待もあるが、先行きの不透明感の方が強いいため楽観視はできない。
	一般機械器具製造業（経営企画担当）	・東日本大震災による影響で、今後の国内市場における売上の大幅な落ち込みが懸念される。
	建設業（総務担当）	・東日本大震災の影響で原価コストは上昇が予測される一方、受注価格の上昇は期待できない。
	広告代理店（営業担当）	・イベント、祭り、ライブなどではしゃぐことがはばかれる雰囲気県内を覆っており、2、3か月ではこの空気は変わらない。
	会計事務所（職員）	・公共工事を受注している会社の業績が一気に落ちている。今の状態でこの先受注高が大幅に回復する可能性は少ない。現在借入限度枠一杯の状態資金を回している事業所にとって、今後の銀行の対応次第では倒産の事態も避けられない状況になってきつつある。
悪くなる	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・受注価格の大幅値引きに対応せざるを得ない状況にある。
	その他製造業〔スポーツ用品〕（総務担当）	・東日本大震災の影響で販売も大きく落ち込んでおり、今後の受注が心配される。
	建設業（経営者）	・東日本大震災の影響のほか首長の交代に伴う公共投資見直し等の方針で、建設関係の先行きは全く不透明となっている。
	建設業（総務担当）	・東日本大震災の影響と引き続き不安が解消されない福島第一原子力発電所事故の影響がある。
	コピーサービス業（管理担当）	・震災関連不況で仕事がなく、すでに大型連休のような状況になっている客が何社もある。
雇用関連	良くなる	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（支社長） 職業安定所（雇用開発担当）
変わらない	人材派遣会社（社員）	・今後東日本大震災の影響が西日本地域にどの程度波及してくるか不明であるが、現時点で安定した求人があるので変化はない。
	人材派遣会社（営業担当）	・東日本大震災の被害による自動車関連企業の低迷から、関連業種以外にも間接的な影響があり、求人が活発化していない。
	人材派遣会社（営業担当）	・東日本大震災による生産活動への影響はしばらく続く見込みであり、雇用調整助成金の活用を9月まで検討している取引先企業もある。今後2、3か月については何とか現状を維持し、生産回復による派遣求人の増加を待ちたいが、先行きがまだ不透明である。
	求人情報誌製作会社（サイト運営担当）	・東日本大震災の影響が一部で出ているが回復は早く、求人意欲は各社とも高い。

	職業安定所（職員）	・東日本大震災の影響により製造業の生産調整、観光サービス業のキャンセルによる売上減少など求人意欲の減少がみられる業種もあり、この状況は変わらない。
	職業安定所（職員）	・化学関係を中心に製造業の業績は比較的好調で、下請企業を中心に求人意欲が高い。新規求職者数は現在昨年の前年同期と比較して10%前後減少した数字で推移しており、管内の経済情勢等考えると今後も求職者数が大幅に増加することは考えにくい。また現在まで東日本大震災の大きな影響はみられない。
	学校〔短期大学〕（学生支援担当）	・東日本大震災以外に近辺で大きな影響を与える事態が発生する様子がみられない。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（広告担当）	・東日本に比べると企業の採用活動は採用スケジュールの変更など影響は少ないが、今後の見通しが立たないと予定通りの人数で採用内定を出してよいのか見通しがつかない企業も多い。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・7月の予約状況が前年比で50%というホテルもあり、このままの状況が続けばサービス産業を中心に雇用面にも影響が出てくる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・東日本大震災の影響で店頭の商品が並ばないこともあり、自動車、住宅を中心に雇用に大きく影響を受けている。
	職業安定所（職員）	・東日本大震災の影響で一部にフル稼働の業種もあるが、部品が入らず製造工程をストップしている工場やキャンセルが相次ぐ旅館など、雇用調整助成金の活用を検討しているケースが多数あり、全体としてはマイナス面が大きい。
	民間職業紹介機関（人材紹介担当）	・東日本大震災の影響で製造業を中心に募集停止や内定者の採用月のずれ込みが発生している。
悪くなる	民間職業紹介機関（職員）	・部品調達力の低下や電力制限などが生産性を低下させ、それが新たな雇用創出をはばみ、リストラや倒産が追い討ちをかけて国内産業の規模縮小を招く。